

なお、地域差が認められ、香川では統計・地区診断や市町村事業の評価、保健計画の推進、連絡調整といった企画調整・調査研究面の政策的な項目については全体より期待度が低く、逆に高知では事業のノウハウの支援統計・地区診断や市町村事業の評価、市町村職員の研修、保健計画の推進といった項目の期待度が高い結果である。

表3、4、5には保健所職員との関わりの状況、市町村援助に関する役割分担、保健所の援助スタンスについてたずねた結果を示す。保健所職員との関わりでは、保健婦レベルでは定期的な連絡や意見交換が7割方の自治体であるが、他の職員では少ない結果であり、全くないとした自治体も約2割あった。幹部職員間の連絡も少ない状況である。市町村援助に関する役割分担について、対人保健業務を明瞭に業務で分けた方がよい（たとえば母子保健は市町村、難病保健は保健所というように）としたのは4分の1にとどまっております。協働的援助（支援）の希望が高い結果である。援助スタンスについては、対等の協働的立場として関わってほしいとするのが約半数と多く、指導的立場での関わりを求めるのは3割である。必要と認めた場合のみ協力をお願いしたいとしたのは2割弱と低い。これらの項目については地域差が認められるが、これは保健行政を越えた地方公共団体としての市町村と県との関係を反映している可能性がある。

2. 地域での保健所の役割に関する意見

1) 保健所の情報センター機能（表6）

「保健所が地域での保健・医療・福祉に関する情報センターの役割を果たすべきか」ということについて、市町村の保健及び福祉の現状からみた意見を求めた。保健部署では、「そのとおりに思われるので積極的に取り組んでほしい」が7割と高かったが、懐疑的な意見も2割弱みられた。愛媛では情報センターそのものが必要性を感じないとした市町村自治体も7自治体あった。福祉部署では、「そのとおりに思われるので積極的に取り組んでほしい」が5割であり、「保健所の役割とは

思わない」が3割であった。市町村の保健部署、福祉部署と保健所との業務上の連絡などの多寡が影響しているものとみられる。

2) 地域の保健計画の推進に関する役割（表7）

「保健所は地域の保健計画を積極的に推進する役割を担っている」という考えについては「そのとおりに思われるので積極的に取り組んでほしい」は5割にとどまり、「それほどの役割は担っていないと思う」が4割あり、意見が分かれるところである。地域別では、高知では期待感が高く、愛媛では低い。

3) 地域ぐるみの保健活動推進に関する役割（表8）

「保健所は地域ぐるみの保健活動を積極的に推進する役割を担っている」という考えについては、「そのとおりに思われるので積極的に取り組んでほしい」は5割強にとどまり、「それほどの役割は担っていないと思う」が4割弱で、期待感はあるが、必ずしも高いとはいえない結果である。地域別では、高知、香川では期待感が高く、愛媛では低い結果である。

4) 地域保健全体からみた期待する保健所機能（表9）

(1)「市町村一次的業務に関する保健所の役割」である老人保健事業の人的支援、ノウハウの支援、母子保健事業の人的支援、ノウハウの支援、栄養改善事業の技術的支援、結核健診・結核管理（市町村が行うもの）の技術的支援 (2)「保健所の専門的事業」としてのエイズ教育、性教育家族計画、難病に対する主体的取り組み、精神保健福祉、骨粗鬆症予防活動（徳島、香川ではこれまで保健所が中心になって行われている経緯がある）、伝染病・防疫対策、障害児保健対策、思春期精神保健対策 (3)「企画調整、調査研究といった政策的な面での保健所機能」である統計の作り方読み方に関する支援、地区診断活動評価に関する支援、保健計画の作成支援、現場保健医療職種間の連絡調整、医療・福祉

表6 保健所の情報センター機能についての意見

「保健所が地域での保健・医療・福祉に関する情報センターの役割を果たすべきだ」という考えについて、市町村の保健の現状からみて、いかがが思われますか

	回収数	その通りと思われるので積極的に取り組んでほしい		情報センターは必要と思うが保健所の役割とは思わない		地域の現状からは情報センター的なものの必要性は感じない		その他	
			%		%		%		%
徳島	29	19	65.5%	7	24.1%	2	6.9%	1	3.4%
香川	35	27	77.1%	5	14.3%	0	0.0%	3	8.6%
愛媛	48	33	68.8%	7	14.6%	7	14.6%	1	2.1%
高知	25	22	88.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	101	73.7%	22	16.1%	9	6.6%	5	3.6%

表7 自治体の保健計画推進に対する保健所機能

「保健所は地域の保健計画を積極的に推進する役割を担っている」という考えに対していかがが思われますか

	回収数	そのとおりと思われるので積極的に取り組んでほしい		それほどの役割は担っていないと思う		その他		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	12	41.4%	13	44.8%	1	3.4%	3	10.3%
香川	35	19	54.3%	12	34.3%	1	2.9%	3	8.6%
愛媛	48	18	37.5%	25	52.1%	0	0.0%	5	10.4%
高知	25	20	80.0%	4	16.0%	0	0.0%	1	4.0%
合計	137	69	50.4%	54	39.4%	2	1.5%	12	8.8%

表8 地域ぐるみの保健活動推進に関する保健所機能

「保健所は地域ぐるみの保健活動を積極的に推進する役割を担っている」という考えに対していかがが思われますか

	回収数	そのとおりと思われるので積極的に取り組んでほしい		それほどの役割は担っていないと思う		その他		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	16	55.2%	12	41.4%	1	3.4%	0	0.0%
香川	35	23	65.7%	8	22.9%	3	8.6%	1	2.9%
愛媛	48	20	41.7%	27	56.3%	0	0.0%	1	2.1%
高知	25	17	68.0%	4	16.0%	2	8.0%	2	8.0%
合計	137	76	55.5%	51	37.2%	6	4.4%	4	2.9%

との連携、学校保健との連携、地区組織自助組織の育成支援、健康祭り健康イベント企画への助言 という項目について、これからの地域保健全体からみて保健所の役割として期待することをすべて選び、また、特に期待することを5つ以内で選択・回答してもらった結果を表9に示している。

地域保健全体から見た保健所機能への期待として、難病、精神保健福祉、伝染病・防疫対策と言った「保健所の専門的事業」業務への期待が高いが、地区診断、統計などの「企画調整、調査研究といった政策的な面での保健所機能」といった高次の政策的機能についても高い結果である。地域格差が若干みられる。「市町村一次的業務に関する保健所の役割」はノウハウの支援を含めてあまり高くない。

なお、平成9年に、著者らは香川県下の市町村保健婦を対象に、同じ項目を保健所医師に対する期待としてたずねているが¹¹⁾、その調査では政策的な面での期待と健康教育にたいする期待が高く、今回の結果とは若干異なる結果であった。

5) Evidence based public health に関する保健所などの役割 (表10)

「エビデンスベースド・パブリックヘルス (実証に基づいた公衆衛生) の概念が提唱されており、行政改革の潮流も相まって、保健に関する事業も、その評価を行い、有効性を確かめながら推進して行くことが必要とされる時代になってきました。近未来には、各自治体単位においても、疫学統計や公衆衛生学の専門技術を駆使して、活動の学術的評価や経済効果 (費用効果分析など) などを検証しながら保健行政を進めてゆく時代が来ると思われます。貴自治体ではこのような時代に向けてどのような対応をとられるのがよいと思われますか」という問いに対しては、「保健所の援助を受けて対応」は2割弱、「市町村と保健所と大学・研究所などの専門機関との3者で協働」が65%と高く、この面での役割 (市町村への援助、研究機関との連絡調整など) を求められている結果である。

3. 過去の調査結果との比較 (表11～13)

著者らは昭和61年(1986、12年前)、平成2年(1990、8年前)にも一部の項目で同じ調査を行っている¹²⁾。昭和61年は老人保健法による保健事業が定着しつつある時期である。平成2年の調査時期は、ちょうど法改正による老人保健福祉計画策定義務化や、地域保健医療計画の作成について通知が出された時期である。このような背景も勘案しながら比較を試みる。

表11～13に今回の調査と過去の2回の調査の結果を各県別に並べて記した。保健所の情報センター機能に関しては、現在は12年前よりは機能の重要性が認識されている結果である。一方、保健計画の推進、地域ぐるみでの保健活動の推進に関しては、保健所の役割としての認識は低下している。平成2年については、いずれの項目も飛び抜けて期待が高いが、各種計画を作成しなければならないという通知や法改正 (老人保健法等) がなされた直後の調査であり、また、この年の夏及び秋には「全国いきいき公衆衛生の会」や「四国公衆衛生医師の会」が、四国地方 (松山、徳島など) において大規模な集会を開催し、市町村保健婦などを多数集め、保健計画の必要性と推進にあたっての保健所との連携の重要性をアピールしていた。これらの要素が作用して保健所に対して期待感が高まったものと推測される。この結果の解釈上、12年間の間で、市町村自治体が保健所に対して依存しなくともある程度保健活動が実施できるようになったのではないかという論点や、この8年間の「保健計画から地域保健法の流れ」の中で、保健所機能が十分に発揮されていたかどうかという論点に注意すべきと思われる。

おわりに

市町村段階で保健と医療・福祉の連携を図るには、種々の情報を入手し、関係機関との連絡調整を図り、計画的な保健活動によって連携を構築してゆく必要がある。そのためには、地域での社会資源である保健所の役割が期待されているところであるが、今回の調査

表9 地域保健全体からみた保健所機能への期待

	徳島(29)		香川(35)		愛媛(48)		高知(25)		計(137)	
	期待する	特に期待する								
老人保健事業の人的支援	31.0	10.3	22.9	5.7	22.9	6.3	32.0	0.0	26.3	5.8
老人保健事業のノウハウの支援	37.9	3.4	28.6	14.3	39.6	10.4	52.0	20.0	38.7	11.7
母子保健事業の人的支援	41.4	20.7	37.1	14.3	37.5	12.5	32.0	4.0	37.2	13.1
母子保健事業のノウハウの支援	34.5	3.4	34.3	17.1	41.7	16.7	48.0	16.0	39.4	13.9
栄養改善事業の技術的支援	48.3	10.3	34.3	11.4	45.8	18.8	44.0	8.0	43.1	13.1
結核健診・結核管理の技術的支援	44.8	24.1	57.1	31.4	47.9	20.8	40.0	8.0	48.2	21.9
エイズ教育	48.3	20.7	40.0	20.0	47.9	20.8	48.0	32.0	46.0	22.6
性教育家族計画	20.7	6.9	17.1	5.7	16.7	8.3	40.0	8.0	21.9	7.3
難病に対する主体的取り組み	93.1	55.2	68.6	54.3	83.3	52.1	72.0	60.0	79.6	54.7
精神保健福祉	72.4	48.3	88.6	65.7	70.8	52.1	76.0	60.0	76.6	56.2
骨粗鬆症予防活動	20.7	0.0	2.9	0.0	4.2	0.0	20.0	0.0	10.2	0.0
伝染病・防疫対策	79.3	41.4	71.4	42.9	66.7	35.4	56.0	28.0	68.6	37.2
障害児保健対策	44.8	17.2	40.0	17.1	39.6	14.6	52.0	12.0	43.1	15.3
思春期精神保健対策	51.7	20.7	37.1	20.0	54.2	16.7	60.0	24.0	50.4	19.7
統計の作り方読み方に関する支援	58.6	44.8	48.6	22.9	47.9	25.0	68.0	28.0	54.0	29.2
地区診断活動評価に関する支援	62.1	37.9	51.4	42.9	66.7	37.5	80.0	60.0	64.2	43.1
保健計画の作成支援	31.0	10.3	34.3	17.1	45.8	18.8	72.0	28.0	44.5	18.2
現場保健医療職種間の連絡調整	48.3	24.1	22.9	5.7	45.8	29.2	32.0	8.0	38.0	18.2
医療・福祉との連携	41.4	20.7	11.4	2.9	20.8	10.4	20.0	4.0	22.6	9.5
学校保健との連携	37.9	3.4	8.6	0.0	20.8	6.3	32.0	8.0	23.4	4.4
地区組織自助組織の育成支援	44.8	10.3	14.3	2.9	25.0	6.3	20.0	8.0	25.5	6.6
健康祭り健康イベント企画への助言	6.9	0.0	8.6	5.7	10.4	2.1	20.0	4.0	10.9	2.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期待することはない	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-

%

表10 Evidence based public healthについての意識
Evidence based public healthについてどのように対応してゆくか

回収数	自治体内で 対応	保健所の援 助を受けて対 応	大学・研究機 関などの専門 機関の援助を 受けたい	市町村と保健 所と大学・研究 機関などの専 門機関との3 者で協働	無回答・ 不明
徳島 29	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	23 79.3%	1 3.4%
香川 35	1 2.9%	2 5.7%	5 14.3%	27 77.1%	0 0.0%
愛媛 48	3 6.3%	11 22.9%	8 16.7%	26 54.2%	0 0.0%
高知 25	1 4.0%	9 36.0%	0 0.0%	13 52.0%	2 8.0%
合計 137	7 5.1%	23 16.8%	15 10.9%	89 65.0%	3 2.2%

表11 「保健所が地域での保健・医療・福祉に関する情報センターの役割を果たすべきだ」という考えについて、市町村の保健の現状からみて、いかがが思われますか

	回収数	その通りと思われるので積極的に取り組んでほしい	情報センターは必要と思うが保健所の役割とは思わない	地域の現状からは情報センター的なものの必要性は感じない	その他	無回答・不明
		%	%	%	%	%
徳島	1999.1	29 19 65.5%	7 24.1%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%
	1990.11	22 15 68.2%	4 18.2%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%
	1986.11	31 17 54.8%	14 45.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
香川	1999.1	35 27 77.1%	5 14.3%	0 0.0%	3 8.6%	0 0.0%
	1990.11	43 35 81.4%	7 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%
	1986.11	43 31 72.1%	11 25.6%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
愛媛	1999.1	48 33 68.8%	7 0.4%	7 14.6%	1 2.1%	0 0.0%
	1990.11	59 41 69.5%	14 23.7%	2 3.4%	1 1.7%	1 1.7%
	1986.11	70 42 60.0%	20 28.6%	4 5.7%	2 2.9%	2 2.9%
高知	1999.1	25 22 88.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1990.11	29 25 86.2%	4 13.8%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
	1986.11	25 19 76.0%	5 20.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%
合計	1999.1	137 101 73.7%	22 16.1%	9 6.6%	5 3.6%	0 0.0%
	1990.11	153 116 75.8%	29 19.0%	4 2.6%	3 2.0%	2 1.3%
	1986.11	169 109 64.5%	50 29.6%	4 2.4%	4 2.4%	2 1.2%

表12 「保健所は地域の保健計画を積極的に推進する役割を担っている」という考えに対していかがが思われますか

	回収数	そのとおりと思われるので積極的に取り組んでほしい	それほど役割は担っていないと思う	その他	無回答・不明
		%	%	%	%
徳島	1999.1	29 12 41.4%	13 44.8%	1 3.4%	3 10.3%
	1990.11	22 18 81.8%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%
	1986.11	31 20 64.5%	10 32.3%	1 3.2%	0 0.0%
香川	1999.1	35 19 54.3%	12 34.3%	1 2.9%	3 8.6%
	1990.11	43 36 83.7%	6 14.0%	0 0.0%	1 2.3%
	1986.11	43 20 46.5%	20 46.5%	3 7.0%	0 0.0%
愛媛	1999.1	48 18 37.5%	25 52.1%	0 0.0%	5 10.4%
	1990.11	59 40 67.8%	19 32.2%	0 0.0%	0 0.0%
	1986.11	70 52 74.3%	17 24.3%	0 0.0%	1 1.4%
高知	1999.1	25 20 80.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%
	1990.11	30 26 86.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%
	1986.11	25 22 88.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	1999.1	137 69 50.4%	54 39.4%	2 1.5%	12 8.8%
	1990.11	154 120 77.9%	31 20.1%	2 1.3%	1 0.6%
	1986.11	169 114 67.5%	50 29.6%	4 2.4%	1 0.6%

表13 「保健所は地域ぐるみの保健活動を積極的に推進する役割を担っている」という考えに対していかがが思われますか

		回収数	そのとおりと思われるので積極的に取り組んでほしい		それほどの役割は担っていないと思う		その他		無回答・不明	
				%		%		%		%
徳島	1999.1	29	16	55.2%	12	41.4%	1	3.4%	0	0.0%
	1990.11	22	17	77.3%	4	18.2%	1	4.5%	0	0.0%
	1986.11	31	21	67.7%	8	25.8%	2	6.5%	0	0.0%
香川	1999.1	35	23	65.7%	8	22.9%	3	8.6%	1	2.9%
	1990.11	43	32	74.4%	9	20.9%	1	2.3%	1	2.3%
	1986.11	43	21	48.8%	20	46.5%	2	4.7%	0	0.0%
愛媛	1999.1	48	20	41.7%	27	56.3%	0	0.0%	1	2.1%
	1990.11	59	40	67.8%	17	28.8%	1	1.7%	1	1.7%
	1986.11	70	45	64.3%	24	34.3%	0	0.0%	1	1.4%
高知	1999.1	25	17	68.0%	4	16.0%	2	8.0%	2	8.0%
	1990.11	30	19	63.3%	8	26.7%	2	6.7%	1	3.3%
	1986.11	25	23	92.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	1999.1	137	76	55.5%	51	37.2%	6	4.4%	4	2.9%
	1990.11	154	108	70.1%	38	24.7%	5	3.2%	3	1.9%
	1986.11	169	110	65.1%	54	32.0%	4	2.4%	1	0.6%

結果からは、総体としては、保健所機能についての期待はあるが、高いとまではいえない結果であった。しかし、調査研究面や情報機能については期待感も高く、連携の前提となる地域での基盤整備にかかわる保健所機能に対しては潜在的なニーズがあると思われ、保健活動の協働に対する期待感が高いことも示された。今後は保健所機能の中でも、企画調整や調査研究といった政策科学的な面を充実させてゆき、地域での包括的保健医療福祉の構築に対して重要な役割を担える実力を蓄えてゆくことが望まれる。

文献

- 1) 福永一郎, 倉山幸治, 丸山保夫, 實成文彦, 武田則昭, 合田恵子, 星川洋一, 笠井新一郎. 地域での保健所医師の役割に関する一考察 市町村保健婦を対象にした意識調査から. 公衆衛生 1998;62:797-801.
- 2) 實成文彦, 後藤 敦, 中嶋泰知, 香川清, 神原 勤, 山地義忠. 四国地方の地域における保健活動—現状と今後—. 四国公衆衛生学会雑誌 1987;32:191-210.
- 3) 實成文彦, 福永一郎, 守屋罔昭, 神原勤. 保健医療計画と地域保健活動-特に保健所・市町村段階における地域保健医療計画を中心として-. 四国公衆衛生学会雑誌 1991;36:13-31.

福祉サービスに対する連携の意識に関する研究

分担研究者 笠井新一郎 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 教授

1. 分担研究報告書 福祉サービスに対する連携の意識に関する研究
笠井 新一郎

2. 個別報告 市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識
笠井 新一郎 實成 文彦 福永 一郎 三宅 康弘

3. 個別報告 保健・医療・福祉・教育の連携を図るために
一言語聴覚士を例として
鈴木 啓 笠井 新一郎 山田 弘幸 石川 裕治
長嶋 比奈美 中村 智子 福永 一郎 實成 文彦

厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）
分担研究報告書

福祉サービスに対する連携の意識に関する研究

分担研究者 笠井新一郎 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 教授

研究要旨：保健と医療と福祉の連携は以前より唱えられている重要なテーマであるが、現実には十分に連携が果たしている地域は多くはないと思われる。今回、福祉領域に対しての連携の実際と、関連することがらについて調査研究を行い、以下の知見を得た。

1. 市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識について、四国内の全自治体の保健担当部署を対象に調査した（回収率64.0%）。調査の結果、保健部署での医療、福祉などへの連携状況は、高齢者対策・健康づくり対策領域では、一部の関係機関と連携をとっているが、医療や、境界領域である難病・精神保健、学校的生活習慣病予防、健康づくり施設、産業保健との連携は十分な状況ではなかった。母子保健では連携は必ずしも十分ではなく、現在発展途上にあることがわかった。同一市町村役場内での連携は、高齢者対策・健康づくり領域ではやや良好な傾向であるものの、他の領域では十分ではなかった。住民への情報提供については、ある程度は機能しているが、総合的には提供できていない状況であった。

2. 連携に資する社会資源としての言語聴覚士配置の現状については、四国では施設、専門職の絶対数の不足があり、県庁所在地周辺に施設、専門職ともに集中する傾向にあった。言語聴覚障害者に対する言語聴覚療法サービスは医療施設での対応がほとんどで、保健・福祉施設での対応は皆無に等しい状況であった。言語聴覚障害児に対する言語聴覚療法サービスは教育施設がかなりの割合を占めており、言語聴覚障害児の早期発見・早期療育を担わなければならない保健・医療・福祉施設が少なかった。今後、言語聴覚障害児・者に関係する保健・医療・福祉・教育関係者が社会資源を正確に把握し、適切な助言・指導できる環境を整えることが急務と考えられる。

3. 上記のように、連携が不十分な現状認識があるが、これについては保健、医療、福祉に関する需要を客観的に把握し、住民サイドの主体的参加も可能な形で住民の意見を反映させた計画的な活動を企画・実施しておくことが重要であり、それに基づいた連携構築が求められる。連携体制が充実すれば、情報入手に利用する関係機関が増加し、情報環境も整備されるものと思われる。加えて、言語聴覚士や療法士系職種に代表されるような、保健、医療、福祉、教育の多くの領域に関与する職種が、縦断的に連携の一翼を担うことは効果的であると思われる。

A. はじめに

保健と医療と福祉の連携は以前より唱えられている重要なテーマであるが、現実には十分に連携が果たしている地域は多くはないと思われる。ことに、自治体の保健部署が、他の領域から連携の対象としてどのように認識され、実際に連携されているかは、地域での有機的な連携を構築するためには一つの課題である。また、地域の社会資源としての保健、医療、福祉領域に従事する専門職が連携に対して果たしうる役割を検討することも意義の

あることである。本分担研究では、福祉に対する連携の現状認識として自治体保健部署を対象に調査を行い、あわせて、領域横断的な職種である聴覚言語士について連携構築に果たしうる役割を検討したので報告する。

B. 研究方法

1. 市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識

四国4県の全市町村自治体（徳島 50、香川 43、愛媛 70、高知 53）のうち、政令市保

健所を設置している2市（松山市、高知市）をのぞく214自治体の保健部局を対象に、郵送法によるアンケート調査にて行った。回答者は保健婦責任者をお願いした。質問項目は以下である。連携については大きく老人保健・健康づくり領域、母子保健領域に分けた。

a. 連携の現状について

1) 老人保健・健康づくり領域

(1) 福祉行政分野が行っている高齢者福祉対策との連携

(2) 保健所が行っている老人保健対策との連携

(3) 保健所が行っている難病や精神保健(痴呆など)対策との連携

(4) 国民健康保険担当課との連携

(5) 医療機関との連携

(6) 福祉施設(特別養護老人ホーム、在宅介護支援センターなど)との連携

(7) 学校保健での小児期からの生活習慣病予防対策との連携

(8) 地域の健康づくり施設や健康運動指導士会などとの連携

(9) 地域の産業保健(労働衛生行政・事業所産業看護職など)との連携

(10) 社会福祉協議会との連携

2) 母子保健領域

(1) 児童福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

(2) 障害児者福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

(3) 教育委員会の行っている事業(教育相談、障害児教育の事業)との連携

(4) 保健所が行っている母子保健施策や療育指導事業、家庭訪問との連携

(5) 学校保健関係者(養護教諭、保健主事など)との連携

(6) 医療機関との連携

(7) 児童福祉施設(保育所など)との連携

(8) 障害児者教育・福祉施設(学校、入所、通所施設、作業所など)との連携

(9) 社会福祉協議会との連携

3) その他「よく連携がとれている」と思われ

る領域と関係機関(自由記載)

b. 同じ市町村役場内での連携

c. 保健福祉情報収集・提供体制について

1) 提供できている情報

2) 情報収集システム

調査時期は平成11年1月で、2月5日到着分までのものを集計した。137自治体(徳島29、香川35、愛媛48、高知25)より回答があり、回収率は64.0%であった。

2. 言語聴覚士の保健、医療、福祉、教育の連携に寄与しうる役割(鈴木ほか)

保健・医療・福祉・教育関係者が言語聴覚障害児・者に提供できる情報の共有化推進の一助とすべく、四国4県の言語聴覚障害児・者に関する施設・専門職について調査を実施し、保健・医療・福祉・教育の連携の可能性について検討した。

調査は、言語聴覚障害者に関係する機関については日本言語療法士協会会員名簿⁶⁾を参照し、施設数・対象範囲・人数などの資料を作成した。不足な点や不備な点については、各県の言語聴覚士に、1997年10月現在で、直接確認を取り、施設、専門職についての集計を行った。また、言語聴覚障害児に対する機関については日本言語療法士協会会員名簿⁶⁾、4県教育関係職員名簿^{7)~10)}、4県豊学校学校要覧^{11)~15)}を参照し、施設数・対象範囲・人数などに関する資料を作成したが、不足な点や不備な点については、各県の言語聴覚士、ことばの教室の教諭、全国言語障害児を持つ親の会の各県代表者に1997年10月現在で、直接確認を取り、施設、専門職についての集計を行った。

C. 研究結果

1. 市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識

1) 連携の現状—老人保健・健康づくり領域
福祉行政分野が行っている高齢者福祉対策との連携では「必要と感じ連携をとっている」

と認識している市町村が多く(73%)、社会福祉協議会(71%)、福祉施設(特別養護老人ホーム、在宅介護支援センター)(66%)が高い。ついで、国民健康保険担当課(61%)、医療機関(56%)、保健所が行っている難病や精神保健(痴呆など)対策(47%)の順である。保健所が行っている老人保健対策(21%)、学校保健の小児期からの生活習慣病予防対策(25%)、健康づくり施設や健康運動指導士会(10%)、産業保健(7%)は低い。

2) 連携の現状－母子保健領域

児童福祉施設(保育所など)との連携では「必要と感じ連携をとっている」と認識している市町村が多く(68%)、ついで保健所の母子保健施策(64%)が多い。障害児者福祉行政担当部署(56%)、児童福祉行政担当部署(53%)、社会福祉協議会(50%)、学校保健(49%)、医療機関(45%)ではおのおの約半数にわかれ、教育委員会の事業(31%)、障害児者教育・福祉施設(23%)では低かった。

3) 同じ市町村役場内での連携

老人保健(高齢者対策)・健康づくり領域では、保健と福祉の課を統合(以前より同一課であるものも含まれる)の59%の他は、定期的に部署間の連絡会、担当レベルでの連絡、業務上の必要がある場合に連絡の3者に分かれた。母子保健(児童福祉)領域では、課を統合しているところの他は、担当レベルでの連絡が多い。難病・慢性疾患、障害児者保健福祉領域では、課を統合しているところの他は、業務上の必要がある場合に連絡とした場合が多く、全体として、必ずしも同じ市町村役場内での課間の連絡は十分に取れていない状況である。

4) 保健福祉情報収集・提供体制について

老人保健(高齢者対策)・健康づくり対策領域では、福祉の情報はもちろん保健・医療・教育領域の情報も把握し総合的に提供できているとした回答と、担当で把握している保健の情報は提供できているとした回答で約半数ずつとなっている。母子保健(児童福祉)

領域では、担当で把握している保健の情報は提供できているとした回答が増加し、難病・慢性疾患、障害児者保健福祉領域では、総合的に提供できていると回答したのは16%にとどまり、業務上の限定された情報だけを提供しているのも16%ある。

情報収集システムは、系統的なシステムがあるところはほとんどなく、問い合わせがあった時点で情報を集めるところが大多数である。5割程度はその結果を記録集積しており、事後に役立てているものとみられる。特別に収集をしていないとした回答も4件ある。

情報入手先については同じ市町村役場内、保健所、ロコミ、社会福祉協議会などがよく利用されている。医療機関・医師会や件の福祉事務所、地域の福祉や健康づくりの関係施設は、情報入手についてはあまり利用されていない。国保の保健婦会(市町村保健婦が研究会などの活動をしている)は県によるばらつきがあり、活発な活動を行っている香川県などは利用度が高い。インターネット・パソコン通信は現時点では発展途上であるが、「よく利用する」1件、「時に利用する」も15%ある。

2. 言語聴覚士が保健、医療、福祉、教育の連携に寄与しうる役割(鈴木ら)

障害領域における保健、医療、福祉、教育の問題として聴覚言語障害児者に関する四国4県の社会資源について調査した結果、4県ともに、施設、専門職の絶対数の不足がうかがわれた。また、人口の多い県庁所在地周辺に施設、専門職ともに集中する傾向にあり、極端に地域差があった。言語聴覚障害者に対する言語聴覚療法サービスは医療施設での対応がほとんどで、保健・福祉施設での対応は皆無に等しい状況であった。言語聴覚障害児に対する言語聴覚療法サービスは教育施設がかなりの割合を占めており、言語聴覚障害児の早期発見・早期療育を担わなければならない保健・医療・福祉施設が少なかった。

D. 考察

保健行政からみた福祉や医療との連携につ

いては、高齢者対策・健康づくり対策領域では、一部の関係機関と連携をとっているが、医療や、境界領域である難病・精神保健、学校の生活習慣病予防、健康づくり施設、産業保健との連携は十分な状況ではなかった。母子保健では連携は必ずしも十分ではなく、現在発展途上にあることがわかった。同一市町村役場内での連携は、高齢者対策・健康づくり領域ではやや良好な傾向であるものの、他の領域では十分ではなかった。連携が不十分な現状認識に関しては、保健、医療、福祉に関する需要を客観的に把握しておくことが重要で、それに基づいた連携構築が求められる。

住民への情報提供については、ある程度は機能しているが、総合的には提供できていない状況であった。これらの情報機能は、連携の成果として現れるものであり、高齢者・健康づくり領域ではある程度総合的に提供されていると考えられるものの、母子保健や難病・障害児者といった領域では提供される情報が限定されてくる傾向がうかがわれる。

情報収集システムについては、保健婦活動の中でかなりの情報が収集されてくるのがふつうであるが、それを系統的に整理し、行政が活用し、住民に均質に提供できる情報データとして整理しておくことが望まれる結果といえる。情報入手先は連絡（連携を含む）が密な相手先であれば利用が増加するのが自明であり、連携体制が充実すれば情報入手に利用する関係機関が増加するものと思われる。

鈴木らの研究は、同一人物に長期間関わることのできる言語聴覚士が、保健と医療と福祉と教育をつないでゆけるという、職能として連携に対して果たしうる機能があるが、そのための社会資源（聴覚言語専門職の分布）は不十分であり、かつ都市部に偏在する傾向にあることを示した。聴覚言語専門職は、現在は（ことに医療領域では）、いわゆるコ・メディカルスタッフであるとされ、単なる言語治療臨床面だけで患者とかかわると理解されがちな職種であるが、実際には同一人物に長期間関わるため、対個人の連絡調整も行いうる立場にある。さらに対個人活動だけではなく、保健、医療、福祉、教育の連携を念頭

に置きながら、地域活動を行うことによって、地域での連携体制における接着剤の役割を果たしうる可能性がある。今後、連携を推進していく上では、保健、医療、福祉そして一部は教育と他領域に従事する、いわゆる療法士系職種の特徴を生かすことも一つのポイントとなると思われる。

E. 結論

1. 保健行政からみた福祉や医療との連携については、高齢者対策・健康づくり対策領域では、一部の関係機関と連携をとっているが、医療や、難病・精神保健、学校の生活習慣病予防、健康づくり施設、産業保健との連携は不十分であった。母子保健では連携は十分ではなかった。同一市町村役場内での連携は、高齢者対策・健康づくり領域ではやや良好な傾向であるものの、他の領域では十分ではなかった。

2. 保健福祉情報収集・提供体制については、老人保健（高齢者対策）・健康づくり対策領域では、総合的に提供できているとした回答は約半数である。母子保健（児童福祉）領域では、担当で把握している保健の情報は提供できているとした回答が増加し、難病・慢性疾患、障害児者保健福祉領域では、総合的に提供できていると回答したのは16%にとどまっている。情報収集システムは、系統的なシステムがあるところはほとんどなく、問い合わせがあった時点で情報を集めるところが大多数で、その結果を記録集積しているのはさらにその半数程度である。情報入手先は同じ市町村役場内、保健所、ロコミ、社会福祉協議会などがよく利用され、医療機関・医師会や県の福祉事務所、地域の福祉や健康づくりの関係施設は、情報入手についてはあまり利用されていない。

3. 連携に資する社会資源としての言語聴覚士配置の現状については、四国では施設、専門職の絶対数の不足があり、県庁所在地周辺に施設、専門職ともに集中する傾向にあった。言語聴覚障害者に対する言語聴覚療法サ

ービスは医療施設での対応がほとんどで、保健・福祉施設での対応は皆無に等しい状況であった。言語聴覚障害児に対する言語聴覚療法サービスは教育施設がかなりの割合を占めており、言語聴覚障害児の早期発見・早期療育を担わなければならない保健・医療・福祉施設が少なかった。今後、言語聴覚障害児・者に関係する保健・医療・福祉・教育関係者が社会資源を正確に把握し、適切な助言・指導できる環境を整えることが急務と考えられる。

4. 上記のように、連携が不十分な現状認識があるが、これについては保健、医療、福祉に関する需要を客観的に把握しておくこと

が重要で、それに基づいた連携構築が求められる。連携体制が充実すれば、情報入手に利用する関係機関が増加し、情報環境も整備されるものと思われる。加えて、言語聴覚士や療法士系職種に代表されるような、保健、医療、福祉、教育の多くの領域に関与する職種が、縦断的に連携の一翼を担うことは効果的であると思われる。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

研究班構成

分担研究者

笠井新一郎 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 教授

研究協力者

福永一郎 香川医科大学人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学 助教授
前 香川県坂出保健所 副主幹（～平成10年12月）
實成文彦 香川医科大学人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学 教授
鈴木 啓 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター 言語療法士
山田弘幸 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 助教授
石川裕治 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 講師
長嶋比奈美 高知リハビリテーション学院 言語療法学科 講師
中村智子 讃陽堂松原病院 言語療法士
三宅康弘 香川医科大学人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学 大学院生

市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識

笠井 新一郎 實成 文彦* 福永 一郎* 三宅 康弘*
(高知リハビリテーション学院言語療法学科)
(*香川医科大学人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学)

要約：市町村保健担当者の医療、福祉との連携の現状認識について、四国内の全自治体の保健担当部署を対象に調査した（回収率64.0%）。調査の結果、保健部署での医療、福祉などへの連携状況は、高齢者対策・健康づくり対策領域では、一部の関係機関と連携をとっているが、医療や、境界領域である難病・精神保健、学校的生活習慣病予防、健康づくり施設、産業保健との連携は十分な状況ではなかった。母子保健では連携は必ずしも十分ではなく、現在発展途上にあることがわかった。同一市町村役場内での連携は、高齢者対策・健康づくり領域ではやや良好な傾向であるものの、他の領域では十分ではなかった。住民への情報提供については、ある程度は機能しているが、総合的には提供できていない状況であった。

キーワード：連携、保健、福祉、老人、母子、保健婦

はじめに

保健と医療と福祉の連携は以前より唱えられている重要なテーマであるが、現実には十分に連携が果たしている地域は多くはないと思われる。ことに、自治体の保健部署が、他の領域から連携の対象としてどのように認識され、実際に連携されているかは、地域での有機的な連携を構築するためには一つの課題である。今回、市町村自治体の福祉部署担当者に調査を行い、保健を含む他の領域、関係機関との連携の現状認識についてたずねたので、若干の考察を含めて報告する。

対象と方法

四国4県の全市町村自治体（徳島 50、香川 43、愛媛 70、高知 53）のうち、政令市保健所を設置している2市（松山市、高知市）をのぞく214自治体の保健部局を対象に、郵送法によるアンケート調査にて行った。回答

者は保健婦責任者をお願いした。質問項目は以下である。連携については大きく老人保健・健康づくり領域、母子保健領域に分けた。

1. 連携の現状について

1) 老人保健・健康づくり領域

(1) 福祉行政分野が行っている高齢者福祉対策との連携

(2) 保健所が行っている老人保健対策との連携

(3) 保健所が行っている難病や精神保健(痴呆など)対策との連携

(4) 国民健康保険担当課との連携

(5) 医療機関との連携

(6) 福祉施設（特別養護老人ホーム、在宅介護支援センターなど）との連携

(7) 学校保健での小児期からの生活習慣病予防対策との連携

(8) 地域の健康づくり施設や健康運動指導

士会などとの連携

(9)地域の産業保健（労働衛生行政・事業所産業看護職など）との連携

(10)社会福祉協議会との連携

2)母子保健領域

(1)児童福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

(2)障害児者福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

(3)教育委員会の行っている事業（教育相談、障害児教育の事業）との連携

(4)保健所が行っている母子保健施策や療育指導事業、家庭訪問との連携

(5)学校保健関係者（養護教諭、保健主事など）との連携

(6)医療機関との連携

(7)児童福祉施設（保育所など）との連携

(8)障害児者教育・福祉施設（学校、入所、通所施設、作業所など）との連携

(9)社会福祉協議会との連携

3)その他「よく連携がとれている」と思われる領域と関係機関（自由記載）

2. 同じ市町村役場内での連携

3. 保健福祉情報収集・提供体制について

1)提供できている情報

2)情報収集システム

調査時期は平成11年1月で、2月5日到着分までのものを集計した。137自治体（徳島29、香川35、愛媛48、高知25）より回答があり、回収率は64.0%であった。

結果と考察

以下、結果について述べるが、今回の調査は回収率が6割台であるので、主に保健活動に関心の高い自治体が回答した可能性が含まれており、必ずしも四国地域の状況を反映しているとはいえない点もあるが、今後の連携のあり方について示唆を与える一つの所見としての意義は十分にあると考えている。

1. 連携の現状について

1)老人保健・健康づくり領域（表1～10）

(1)福祉行政分野が行っている高齢者福祉対策との連携

「必要と感じ連携をとっている」と認識している市町村が多い。地域差があり、徳島では若干割合が低下する。

(2)保健所が行っている老人保健対策との連携

連携は十分にとれていない状況である。また、必要性を感じないとした回答も香川の23%などをはじめ全体で17%あった。保健所が行っている老人保健対策は、検診受託、市町村への人的派遣などの直接援助以外は、企画調整や調査研究、事業評価などの政策的な機能となるが、一部の市町村保健婦責任者には後者の部分がイメージしにくかったのかもしれない。

(3)保健所が行っている難病や精神保健（痴呆など）対策との連携

老人保健事業の境界領域であるが、連携がとれている、とれていないで二分された。

(4)国民健康保険担当課との連携

老人保健事業や健康づくり事業は、国民健康保険のヘルス事業と関連・包括あるいは場合によっては競合する関係があるが、6割が連携はとれているという認識である。

(5)医療機関との連携

老人保健・健康づくり分野での連携では、連携がとれているとしたのは6割弱であり、4割はとれていない結果である。

(6)福祉施設（特別養護老人ホーム、在宅介護支援センターなど）との連携

66%が連携がとれているという認識である。

(7)学校保健での小児期からの生活習慣病予防対策との連携

25%がとれていると回答している。徳島で

表1 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(1) 保健行政分野が行っている老人保健対策との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	16	55.2%	10	34.5%	1	3.4%	2	6.9%
香川	35	31	88.6%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	32	66.7%	14	29.2%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	21	84.0%	4	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	100	73.0%	32	23.4%	2	1.5%	3	2.2%

表2 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(2) 保健所が行っている老人保健対策との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	5	17.2%	18	62.1%	4	13.8%	2	6.9%
香川	35	8	22.9%	15	42.9%	8	22.9%	4	11.4%
愛媛	48	10	20.8%	28	58.3%	9	18.8%	1	2.1%
高知	25	6	24.0%	17	68.0%	2	8.0%	0	0.0%
合計	137	29	21.2%	78	56.9%	23	16.8%	7	5.1%

表3 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(3) 保健所が行っている難病や精神保健（痴呆など）対策との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	10	34.5%	16	55.2%	1	3.4%	2	6.9%
香川	35	12	34.3%	23	65.7%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	23	47.9%	23	47.9%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	19	76.0%	6	24.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	64	46.7%	68	49.6%	2	1.5%	3	2.2%

表4 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(4) 国民健康保険担当課との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	18	62.1%	9	31.0%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	26	74.3%	9	25.7%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	24	50.0%	23	47.9%	0	0.0%	1	2.1%
高知	25	15	60.0%	9	36.0%	0	0.0%	1	4.0%
合計	137	83	60.6%	50	36.5%	0	0.0%	4	2.9%

表5 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(5) 医療機関との連携

回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
		%		%		%		%
徳島	29	17 58.6%	10	34.5%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	24 68.6%	11	31.4%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	21 43.8%	26	54.2%	0	0.0%	1	2.1%
高知	25	15 60.0%	10	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	77 56.2%	57	41.6%	0	0.0%	3	2.2%

表6 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(6) 福祉施設（特別養護老人ホーム、在宅介護支援センターなど）との連携

回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
		%		%		%		%
徳島	29	19 65.5%	7	24.1%	0	0.0%	3	10.3%
香川	35	20 57.1%	14	40.0%	1	2.9%	0	0.0%
愛媛	48	29 60.4%	17	35.4%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	22 88.0%	2	8.0%	0	0.0%	1	4.0%
合計	137	90 65.7%	40	29.2%	2	1.5%	5	3.6%

表7 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(7) 学校保健での小児期からの生活習慣病予防対策との連携

回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
		%		%		%		%
徳島	29	10 34.5%	17	58.6%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	6 17.1%	29	82.9%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	12 25.0%	35	72.9%	0	0.0%	1	2.1%
高知	25	6 24.0%	19	76.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	34 24.8%	100	73.0%	0	0.0%	3	2.2%

表8 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携

(8) 地域の健康づくり施設や健康運動指導士会などとの連携

回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
		%		%		%		%
徳島	29	2 6.9%	20	69.0%	1	3.4%	6	20.7%
香川	35	5 14.3%	26	74.3%	4	11.4%	0	0.0%
愛媛	48	5 10.4%	33	68.8%	3	6.3%	7	14.6%
高知	25	2 8.0%	22	88.0%	0	0.0%	1	4.0%
合計	137	14 10.2%	101	73.7%	8	5.8%	14	10.2%

表9 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携
(9) 地域の産業保健（労働衛生行政・事業所産業看護職など）との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	2	6.9%	19	65.5%	4	13.8%	4	13.8%
香川	35	1	2.9%	27	77.1%	7	20.0%	0	0.0%
愛媛	48	4	8.3%	37	77.1%	6	12.5%	1	2.1%
高知	25	3	12.0%	19	76.0%	2	8.0%	1	4.0%
合計	137	10	7.3%	102	74.5%	19	13.9%	6	4.4%

表10 老人保健・健康づくり領域における関係機関との連携
(10) 社会福祉協議会との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	19	65.5%	8	27.6%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	25	71.4%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	36	75.0%	10	20.8%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	17	68.0%	8	32.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	97	70.8%	36	26.3%	1	0.7%	3	2.2%

表11 母子保健領域における関係機関との連携
(1) 児童福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	19	65.5%	7	24.1%	1	3.4%	2	6.9%
香川	35	16	45.7%	18	51.4%	1	2.9%	0	0.0%
愛媛	48	21	43.8%	25	52.1%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	16	64.0%	9	36.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	72	52.6%	59	43.1%	3	2.2%	3	2.2%

表12 母子保健領域における関係機関との連携
(2) 障害児者福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	17	58.6%	10	34.5%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	16	45.7%	19	54.3%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	23	47.9%	24	50.0%	0	0.0%	1	2.1%
高知	25	20	80.0%	5	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	76	55.5%	58	42.3%	0	0.0%	3	2.2%

表 1 3 母子保健領域における関係機関との連携

(3) 教育委員会のを行っている事業（教育相談、障害児教育の事業）との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	10	34.5%	17	58.6%	1	3.4%	2	6.9%
香川	35	7	20.0%	27	77.1%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	20	41.7%	28	58.3%	1	2.1%	1	2.1%
高知	25	6	24.0%	18	72.0%	1	4.0%	0	0.0%
合計	137	43	31.4%	90	65.7%	3	2.2%	3	2.2%

表 1 4 母子保健領域における関係機関との連携

(4) 保健所が行っている母子保健施策や療育指導事業、家庭訪問との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	20	69.0%	7	24.1%	0	0.0%	2	6.9%
香川	35	24	68.6%	11	31.4%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	25	52.1%	20	41.7%	2	4.2%	1	2.1%
高知	25	18	72.0%	7	28.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	87	63.5%	45	32.8%	2	1.5%	3	2.2%

表 1 5 母子保健領域における関係機関との連携

(5) 学校保健関係者（養護教諭、保健主事など）との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	18	62.1%	11	37.9%	0	0.0%	0	0.0%
香川	35	15	42.9%	20	57.1%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	24	50.0%	24	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
高知	25	10	40.0%	15	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	67	48.9%	70	51.1%	0	0.0%	0	0.0%

表 1 6 母子保健領域における関係機関との連携

(6) 医療機関との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	17	58.6%	12	41.4%	0	0.0%	0	0.0%
香川	35	15	42.9%	20	57.1%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	14	29.2%	34	70.8%	0	0.0%	0	0.0%
高知	25	16	64.0%	9	36.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	62	45.3%	75	54.7%	0	0.0%	0	0.0%

表 1 7 母子保健領域における関係機関との連携
(7) 児童福祉施設（保育所など）との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	21	72.4%	7	24.1%	0	0.0%	1	3.4%
香川	35	21	60.0%	14	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	30	62.5%	17	35.4%	1	2.1%	0	0.0%
高知	25	21	84.0%	4	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	93	67.9%	42	30.7%	1	0.7%	1	0.7%

表 1 8 母子保健領域における関係機関との連携
(8) 障害児者教育・福祉施設（学校、入所、通所施設、作業所など）との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	9	31.0%	19	65.5%	0	0.0%	1	3.4%
香川	35	3	8.6%	32	91.4%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	48	13	27.1%	34	70.8%	1	2.1%	0	0.0%
高知	25	7	28.0%	18	72.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	137	32	23.4%	103	75.2%	1	0.7%	1	0.7%

表 1 9 母子保健領域における関係機関との連携
(9) 社会福祉協議会との連携

	回収数	必要と感じ連携をとっている		必要性は感じるが、連携は十分にとれていない		必要性を感じない		無回答・不明	
			%		%		%		%
徳島	29	20	69.0%	7	24.1%	2	6.9%	0	0.0%
香川	35	12	34.3%	14	40.0%	9	25.7%	0	0.0%
愛媛	48	24	50.0%	13	27.1%	11	22.9%	0	0.0%
高知	25	13	52.0%	9	36.0%	3	12.0%	0	0.0%
合計	137	69	50.4%	43	31.4%	25	18.2%	0	0.0%

はとれているとした割合がやや高い。

(8)地域の健康づくり施設や健康運動指導士会などとの連携

1割程度がとれているという認識であり、大部分はとれていない。

(9)地域の産業保健（労働衛生行政・事業所産業看護職など）との連携

とれているとするのはわずかに7%であり、大部分はとれておらず、必要性を感じないとする回答が香川の20%をはじめ、全体で14%ある。地域保健と産業保健の連携は、中小事業所労働者の問題や、退職者の保健や医療の関連をはじめとして、潜在的な必要性は高いものと考えられる。

(10)社会福祉協議会との連携

7割程度が連携がとれていると答えている。

2)母子保健領域（表11～19）

(1)児童福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

連携がとれている、とれていないで回答は二分された。なお、この領域と母子保健は、本来子育て支援関連事業で関連の深い分野と考えられる。

(2)障害児者福祉行政担当部署が行っている各種児童福祉施策との連携

この項目も連携がとれている、とれていないで回答は二分された。なお、この領域と母子保健は、健康診査の事後管理や、発達に問題を有する児や親などの当事者の包括的フォローの問題や、障害児者の健康的な発達や健康づくりの保障などの観点から、保健サイドでの取り組みが求められている分野と考えられ、「住民からみた連携の必要性に関する研究」分担研究班の報告でもその必要性が示されている（詳細は当該分担研究班報告を参照されたい）。

(3)教育委員会の行っている事業（教育相

談、障害児教育の事業）との連携

連携をとっているとしたのは約3割で、連携は十分ではない。この項目は前項の障害児者福祉と同様の性格を持っている。

(4)保健所が行っている母子保健施策や療育指導事業、家庭訪問との連携

64%が連携をとっているという認識を示しているが、約3割は連携がとれていない状況である。

(5)学校保健関係者（養護教諭、保健主事など）との連携

連携がとれている、とれていないで回答は二分された。小児期からの成人病予防に関する連携よりは連携がとれているとする割合が高い。

(6)医療機関との連携

連携がとれている、とれていないで回答は二分された。老人保健・健康づくり領域より連携の割合は低い。

(7)児童福祉施設（保育所など）との連携

68%が連携がとれているという回答であり、児童福祉行政担当部署よりも連携がとれているとする割合が高い。現場段階での保健婦と保母との業務上の連絡、情報交換などを反映しているものとみられる。

(8)障害児者教育・福祉施設（学校、入所、通所施設、作業所など）との連携

連携は十分にとれていない。

(9)社会福祉協議会との連携

連携をとっているとしたのは5割であるが、必要性を感じないとするのも2割程度あった。社会福祉協議会が、母子保健児童福祉あるいは障害児福祉領域での接点を持っていないあるいは接点を持っていても保健担当者がそれを知らないといった要因が関与している可能性がある。